



都議会議員

薄井浩一

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1
TEL.03-5320-7250

暮らし優先に 政策推進!

第1回都議会定例会において、都議会公明党は、代表質問（3月1日）、一般質問（3月2日・5日）で「都民視点」から具体的な提案を行いました。主な質疑の要旨をQ&A形式で紹介します。

代 表 質 問

女性の視点を活かした防災対策

- Q** 都議会公明党が提案した、女性視点の防災ブック「東京くらし防災」が完成し、配布を開始した。今後は、女性の視点を反映した防災対策をさらに前進させていくべき。知事の見解を伺う。
- A** 都は、地域や職場などで防災活動の核となる女性の人材を育成するため、基礎を学ぶセミナーや、リーダーを育てる研修を企業等とも連携して、来年度から本格的に実施する。防災分野で活躍できる女性リーダーを増やし、地域や企業の防災活動を充実させていくことで、都民の防災力向上を図っていく。



医療的ケア児の通学手段の確保

- Q** 都立特別支援学校に在籍する、すべての医療的ケア児が安心して通学できる手段を確保すべき。改めて知事の見解を求める。
- A** 都は、来年度から全ての都立肢体不自由特別支援学校において、医療的ケア児のための専用通学車両を走らせることとした。この取り組みにより、生命と安全の確保を第一としながら、医療的ケアの必要な子供たちの学ぶ機会を拡充していく。

新生児聴覚検査

- Q** 先天性の聴覚障害の早期発見、早期治療のために、全ての新生児が聴覚検査を受けられるよう、公費負担制度を整備するとともに、区市町村や医療機関などが連携して推進する体制を構築すべき。
- A** 都は昨年12月から、都、区市町村、東京都医師会との間で、公費負担制度の導入について協議を開始した。平成31年度から全ての区市町村で共通の受診券を活用した公費負担を実施できるよう検討する。

防災対策

救急隊の現場到着時間短縮

- Q** 救急隊の現場到着時間短縮に向けた取り組みについて伺う。
- A** 東京 2020 大会時に現場到着時間を7分にすることを目標に、来年度は救急隊6隊の増強と、人工知能によるビッグデータの分析で、救急需要予測システムの構築を計画するなど、積極的に取り組んでいく。



市町村消防団の装備拡充

- Q** 各市町村の消防団が配備すべき装備は、23区の消防団と同じ基準とすべき。知事の見解を求める。
- A** 消防団の装備は、地域の区別なく、一定水準以上に高めていく必要がある。そのため都は、多摩・島しょ地域の消防団の装備について、特別区消防団を基準として消防団活動の環境整備を積極的に行うことで、東京の防災力向上に全力で取り組んでいく。なお、市町村の負担については市町村総合交付金を充てる。



入札契約制度改革

予定価格の公表時期

- Q** 予定価格の事後公表は、財務局が発注するような比較的大規模な工事案件とし、中小契約案件は、予定価格を事前公表に戻すべき。知事の見解を伺う。
- A** 特に中小企業においては、積算の事務負担の増大で、都の入札への参加意欲が減退しており、事前公表に戻してほしいとの意見も寄せられている。今後、入札監視委員会での検証を進め、いただいた提案の内容をしっかりと受け止めながら、より良い制度の構築に向けて取り組んでいく。

一者入札中止の撤廃

- Q** 円滑な事業執行と発現効果を速やかに発揮させるために、一者入札の中止を撤廃すべき。知事の見解を伺う。
- A** 業界団体との意見交換では、事業者の準備が無になることや、都の事業執行の遅れを懸念する声が多く寄せられた。入札契約制度改革の実施方針では、特別な事情がある場合に一者入札を認めることも必要としており、今後の取扱いについて検討していく。

JV結成義務

- Q** 土木建設工事などは、担い手育成モデル事業としてJV(共同企業体)結成義務を設けるべき。知事の見解を伺う。
- A** 特に中小企業における人材育成という視点は重要と認識している。今後、入札監視委員会の検証結果が出された後、より良い制度の構築に向けて取り組んでいく。



医療・福祉

認知症高齢者グループホームの利用者負担軽減

- Q** 認知症グループホームの課題は利用料である。都は、区市町村の利用者負担軽減に向けた取り組みが進むよう財政的な支援を行うべき。見解を伺う。
- A** 都は、初期投資を軽減することで家賃負担の軽減を図ってきた。来年度は家賃助成については、7つの自治体が行う予定であり、都としては改めて状況調査や区市町村との意見交換等を行い、負担軽減の取り組みが更に進むよう検討する。



介護老人保健施設の短期入所の活用

- Q** 介護老人保健施設のショートステイを活用したレスパイトを本格的に開始すべき。見解を伺う。
- A** 都は来年度、施設ごとの医療サービスの内容や空き情報を提供する専用ホームページの構築、介護支援専門員や病院の医療ソーシャルワーカー等を対象とした、介護老人保健施設の短期入所活用に向けた研修など、事業団体の取り組みを支援し、短期入所の円滑な利用を促進していく。

※レスパイトケア

老老介護などで介護をしていた人が病気などで倒れた場合、要介護者を一時的に受け入れるサービスのこと。



シルバーパス

- Q** シルバーパス制度を、所得に応じて段階的に負担額を軽減したり、適用範囲を拡大すること等を検討するため、シルバーパスの利用状況について実態調査を行うべき。知事の見解を伺う。
- A** シルバーパス制度は、高齢化が進む中で、事業費は更に増加することが見込まれている。今後、東京バス協会や区市町村の協力を得て、利用実態を含めた調査の実施を検討する。

住宅政策

- Q** 住宅確保要配慮者の居住の安定に向け、支援策を強化すべき。見解を求める。
- A** 都は来年度から、区市町村が貸主等に対して行う補助の2分の1を助成する。加えて、高齢者や障害者の専用住宅を改修する場合に、都独自に補助を上乗せし、貸主が負担する費用をさらに半減する。

オリンピック・パラリンピック

東京大会の記憶を伝える施設を

- Q** 1964年大会を含め、東京2020大会の記憶を伝える記念施設を、たとえば都庁展望台など、多くの人が集まりやすい施設を活用して設置すべき。知事の所見を求める。
- A** 東京2020大会の記憶と記録が確実に未来に引き継がれ、大きなレガシーとなるよう組織委員会、JOC等の関係者とともに保存、活用を行う組織や施設のあり方を含め検討をしていく。

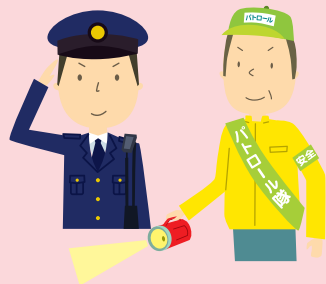


一 般 質 問

若年被害女性への支援

Q 若年被害女性の大事な将来を守るため、民間団体などの専門機関とも連携し、若年女性に寄り添い、適切な支援につなぐ仕組みが必要。

A 都は来年度、モデル事業として、支援のノウハウを持つ民間団体と連携し、SNSによる相談、性犯罪被害防止のための夜間の見回り・声掛け、一時的な居場所の提供等を行う。また、警察や福祉事務所など関係機関との連携会議を設置し、若年女性の身体的・心理的な状況に応じて、適切な関係機関につなぐ仕組み作りを進めていく。



軽度外傷性脳損傷(MTBI)の普及啓発

Q MTBIの啓発が、都内全域に広がっていない。都は、2019ラグビーワールドカップ、東京2020大会後のレガシーとして、医療関係者や都民にMTBIについての啓発を行うべき。

A MTBIは、医師など医療関係者に十分認知されていないことから、都は、高次脳機能障害の原因疾患の一つであることについて、研修会等を通じて周知していく。また、パンフレットの発行などを行っている自治体の取り組みを区市町村に紹介し、普及啓発を支援していく。



防災に関する体験活動

Q 中学生の防災意識向上のため、学校現場での体験活動の充実を図るべき。

A 都内の中学校では、部活動等で、生徒が消防ポンプによる放水や避難所の設営の体験を行ったり、心肺蘇生法を習得している。今後、都教育委員会は、優れた取り組みを教員向けの指導資料にも掲載するなど、中学生が体験活動を通して自助・共助に対する意識を高めることができるよう支援していく。



青少年の相談環境の整備

Q SNSを活用し、子供や若者の実情を踏まえた自殺対策・相談受付を開始すべき。

A 3月下旬にはSNS(LINE)を活用した若者向けの自殺相談を実施する予定。こどもネット・ケータイヘルプデスク「こたエール」については、多くの青少年がLINEを利用している実態を踏まえ、来年度、新学期と夏休みにかけて、LINEを活用した相談を試行的に実施する。

